

【書 評】

コミュニタリアニズムに依拠するコミュニティ再生は不可能なのか

——伊豫谷登士翁・齋藤純一・吉原直樹著：コミュニティを再考する、
平凡社新書、208 pp、2013 年、ISBN978-4-582-85689-7

千葉大学人文社会科学研究科公共研究専攻
妻鹿 ふみ子

はじめに

本書は、過剰ともいえる期待が寄せられている「コミュニティのインフレーション」状態（吉原による）に危惧を覚える 3 人の論者が、それぞれの専門領域から「なぜいまコミュニティなのか」という問いを立て、議論を展開する論考集である。それぞれ、近代以降の秩序再編の動きの中でいかにコミュニティを再構築する議論がなされてきたかという歴史通底的な視点と、グローバリゼーションへの強力なアンチテーゼとしての、反グローバリズムの運動が焦点化する、ローカルなものへの期待という同時代的な動きへの視点の両方を織り交ぜながら、議論を展開している。本書を通し、読者はコミュニティ再編をナイーブに期待することへの再考を迫られることとなる。言うまでもなく、本書を世に問うことになった直接的な契機は 3・11 以降に登場した夥しい数のコミュニティ再編の政策であり、言説だと考えられる。また、コミュニティ再編を称揚する研究者の言説の「軽さ」に対する 3 人の論者の強い問題意識が本書の執筆を後押ししたのだともいえよう。特に福島出身の政治学者齋藤純一、福島を含む東北を研究のフィールドとして、長年コミットしてきた、そして今も福島にコミットする社会学者吉原直樹にとってはひとときわその危機意識は強いものと思われる。二人の危機意識を引き取って論点を引出し、整理をする役割を受け持っているのはグローバリズム研究の第一人者、伊豫谷登士翁である。

本書の構成

本書は論考集と鼎談という二部構成をとっている。各人の専門領域からの問題提起となる論考が提示された後、「なぜいまコミュニティなのか」という問いをめぐる3人の議論が交わされる。

まず伊豫谷が3人を代表して「なぜいまコミュニティなのか」の命題を解説したあと、各論者の論考が続く。第1章は齋藤純一による「コミュニティ再生の両義性——その政治的文脈」、第2章は伊豫谷登士翁による「豊かさを共有できた時代の終焉」、そして吉原直樹による第3章は「ポスト3・11の地層から——いまコミュニティを問うことの意味」となっている。

3人の論考を踏まえて行われた「コミュニティ研究^{スタディーズ}の射程と、現代への問いかけ」と名付けられた鼎談では、伊豫谷が議論をリードしながら、問題意識の再確認がまず行われ、その後、コミュニティ論再浮上の理由やその状況の分析が行われ、論考を補強する形での論点の提示がなされる。議論は時に脱線し、飛躍し、時にかみ合わず、論文にはないライブ感があり、興味深い、十分に真偽が吟味されないままの発言も見受けられるため、本稿においては、基本的にはそれぞれの論文を紹介し、批判的検討を加え、それをもとに本書の意義と課題を論じることとした。

以下、各論者の論考について、コミュニティへの期待をめぐる問題意識、論点、結論について紹介する。3人の論者はコミュニティへの期待をどのようにとらえ、どのような点からそれを過剰な期待だと受け止めているのだろうか。

第1章 コミュニティの再生を問う齋藤の議論

政治学者齋藤純一は、コミュニティへの関心の過剰ともいえる高まりの背後に、国家及び市場への人びとの不安とウルリヒ・ベックの言う「個人化」のうねりがあるとみる。そして自己責任を求められる人びとがその過剰な負荷への負担感を持って、「競争や成長に定位するのではない他者との関係性や生活／活動様式を探ろうとする」志向が見て取れると分析する。このような状況の中

で、人びとはコミュニティをネガティブではなくポジティブにとらえ、コミュニティ再生に希望を託すのである。

しかし、齋藤は、ナイーブにコミュニティ再生にコミットすることには警鐘を鳴らす。コミュニティ再生への期待の背後には両義的な意味合いが存在するのである。すなわち行政の側が分権化、脱集権化、多元的統治へと統治を再編してきていることは、統治への直接的な参加を可能にすることであり、歓迎すべきことではある。しかしそれは同時に政府の直接的な介入が後退することでもあり、行政コストの削減を意味する。問題は、行政コストは削減されたのだが、それにもかかわらず、公権力の監督権限は巧妙に保持、強化されているということにあると齋藤は指摘する。このように論じてコミュニティ再生は市民の側に自己統治の力がないと、統治の側に有利な再編を許してしまうことになる、したがって、コミュニティは自己統治のための力を持たなければならない、ということが説明される。しかしながら、〈社会の脱一統合化〉が進む中、それは容易ではない。政府の再分配制度は後退し、格差が顕在化する社会にあっては、人びとは助けあうことを志向しないと考えられるからである。そのようなコミュニティにおいては自己統治の力は育まれない。

以上のような、いささか込み入った議論の末に齋藤が導き出した結論は、コミュニティ再生には、もう1つのコミュニティである政治的共同体（すなわち国家）における市民の連帯の重要性が了解されていること、すなわちお互いが、制度を通じて平等な地位を相互に保障し合う関係にある、という相互性の意味が了解されていることが必要なのだ、ということである。加えて、自分たちの住むコミュニティにおける相互扶助が、実は政治的共同体による再分配によって支えられているのだというメカニズムが了解されていることも必要のだと説明される。以上のことは、言いかえれば、人称的な連帯は、非人称の連帯によって支えられていることへの人びとの積極的な支持があって成り立つ、ということである。具体的に示せば、制度や施策に不備がない、ということ、また、その制度や施策が、すべての市民が平等な地位を享受できるためのものになっているか、ということに人びとが関心を持ち、そのための何らかの取り組み、す

なわち社会的協働ともいうべき活動に人びとがコミットすることが不可欠だということである。そのような社会的協働を生産性の多寡ではなく、持続可能性から評価する視点を人びとが持つようなコミュニティにおいては、再分配への支持も得られるのである。

以上の齋藤の議論は、これまでの齋藤の数々の著作における連帯をめぐる論考をコミュニティ再生という切り口から整理したものである。コミュニティの再生を持続可能なものにしていくには、政府の再分配がつつがなく行われていることを確認した市民がコミュニティの相互扶助にコミットすることが不可避である。そのときに求められるのは、「地域や社会を荒廃させない生活／活動様式を評価し、避けられない流動性の中にあっても定着を重視する視点」並びに「社会的協働のあり方を生産というよりも持続という点から評価する視点」を獲得することである（齋藤 2013：46）。

では、ここで述べられた2つの視点を持って、コミュニティの持続可能性をどう担保すればよいのか。齋藤が提示するこたえは再分配としての所得保障を通じてコミュニティに定着できる仕事や活動を提供するしくみを作る、ということである。具体的な処方箋を求めようとすると、このような議論は物足りないさを感じるものかもしれないが、政治学者の議論としては、充分了解できるものである。

第2章 豊かさを共有できた時代の終焉を告げる伊豫谷の議論

経済学に基盤を置きながら、政治学や社会学をクロスオーバーさせて、グローバリゼーション研究を行っている伊豫谷登士翁は、安易にコミュニティが称揚され、復権することに警鐘を鳴らす。すなわち、グローバリゼーションが席卷する社会においてグローバルに対抗して寄せられる「ローカルなもの」への過度の期待について、グローバリゼーションとネオリベリズムの社会への浸透によってコミュニティの秩序が崩壊したので、再度コミュニティを復権させようという安易な「ローカルへの期待」だとして注意を喚起する。「ローカルなもの」には地方自治体だけでなく、国家すなわちなショナルなもの、ナショナル

リティも含まれるからである。コミュニティの安易な称揚やコミュニティへの過度の期待が実はナショナリズムの再評価につながることに自覚的であればと伊豫谷は述べ、薄くなった「繋がり」や崩壊した「共同性」は確かに課題であり、われわれにコミュニティの復権を迫るものであるが、その際、提起されるコミュニティの復権がどのようなものなのかを十分に吟味することの必要性を説くのである。

コミュニティという言葉は、しばしば官製社会の復権に連なり、参加と動員を抱き合わせたナショナルなものに横滑りする。これをナショナリズムへの過度のアレルギーとして片づけることはできない。(伊豫谷 2013: 50)

伊豫谷は、なぜ、ナショナルなものに対し、過敏とも思えるアレルギー反応を示すのか。それは、彼によれば、ナショナリズムには、肯定的な面と、否定的な面があるからである。われわれはそれを峻別し、マイノリティの排斥や排他性を伴うナショナルな共同性を扇動することではない、新しい共同性、すなわちローカルな共同性のあり方を模索しながら、人々の帰属先としてのコミュニティの復権を目指さなければならない。その際、注意すべきことは、めざすコミュニティ像は、福祉国家黄金期のそれではない、ということである。福祉国家黄金期（60年代）は極めて限られた期間に見られた特殊な地域における国家体制だと考えるべきだ、というのが伊豫谷の見立てであり、この論考における彼の主張である。福祉国家黄金期に回帰することは実際には不可能であるということを了解し、国民国家のセーフティネットを張り替えて、ローカルをベースにした新たな共同性を作り上げることを、伊豫谷はわれわれに迫るのである。

第3章 ポスト3・11の地層からコミュニティを問うラディカルな吉原の主張

ポスト3・11におけるコミュニティの位置を確かめることを論考の目的とする、と明言して議論をスタートさせている吉原の第3章は、3人の中では最もポストモダン的な思想を有し、ラディカルに、コミュニティにたいする過剰

な期待や願望（それを彼は「コミュニティ・インフレーション」だと呼ぶ）を批判するものとなっている。吉原の議論がやや過剰ともいえるラディカルな言説に満ちているのは、彼が震災以降、研究のフィールドとして福島にかかわっていることに深く根ざしていると思われる。吉原の分析によれば、福島原発立地地域に住む人びとは、国策としての原発推進に翻弄され、上からの統治によって震災以前から原発依存の体制に徐々に飼いならされてきた。その結果、連帯性／共同性を喪失したコミュニティに住むことになった人びとは、「国策としてのコミュニティづくり」のある意味犠牲になってきたのだと吉原は解釈する。原発立地地域の人びとは「上からの地域性」、すなわち上からのガバナメントに適した「地域性」しか有してこなかったのである。代わって原発立地地域においてはプライバタイゼーション（私化）が進行する。ここでいうプライバタイゼーションとは、ベックの議論における「個人化」と同じことだと解釈できる。吉原はこのような状況を憂慮し、批判する。

加えて、福島において震災後の仮設住宅で組織化された自治会だが、3・11以前と変わらずそれは行政の要請によるもので、自治会の役員はもとのコミュニティから横滑りで役割を担っており、以前の「上からの統治」がそっくりそのまま受け継がれている。このことを吉原は指摘して、日本の戦後史の統治構造としてのコミュニティの「上からの統治」、統治を介しての「個人の動員」という統治構造が生き残っていることが、レベッカ・ソルニットが評価した〈災害ユートピア〉としての〈即興的コミュニティ〉がもてはやされていることの陰に隠れていることだとして問題視する。

上で述べたように、福島では伝統的な「地域性」が喪失しているため、〈即興的コミュニティ〉が出現したことはある意味当然だと吉原は述べる。問題は、この〈災害ユートピア〉とナオミ・クラインの〈ショック・ドクトリン／惨事便乗型資本主義〉が「コミュニティ期待論／願望論」を介して相互に響きあって、社会に対する相反する立場の衝突が回避されていることにあるのだとする。そのことが、「複数の主体が相互作用を介して行為することで、個々の行為を超えて新たな集合的特性や、質的に新しい関係性が生み出されること」という

理想的な状況としての「創発性」が立ち上がる可能性を遠ざけてしまうことが吉原によれば何よりも憂慮すべきことなのである(吉原 2013: 116)。

吉原の批判の矛先は、コミュニタリアンの台頭に向けられる。正確には、「コミュニティ期待論／願望論」がコミュニタリアニズムに著しく傾斜していると共に、リベラル・ナショナリズムと通底して(あるいは共振して)、地域性や連帯性を「あるべきもの」に回収しようとすることを批判するのである。

特に被災地でのボランティア活動が能動性、自発性を強調するネオリベリズムの統治の枠内に位置付けられていること、なおかつボランティアが「自己実現」「自己成就」につながるものとして道徳的に称揚されていることはコミュニタリアニズムと響きあう一面を持っていると述べるなど、コミュニタリアニズムをネオリベリズム、リベラル・ナショナリズムと共振するものであり、対峙すべきものとしてとらえている点に注意が必要である。このような、ボランティア活動とネオリベリズムとの共振をめぐる批判は、中野による「ボランティア動員型市民社会論への批判」(中野 2001: 255)、渋谷によるネオリベリズムとコミュニタリアニズム接合の批判(渋谷 2003: 50-51)、仁平による「ネオリベリズムと共振するボランティアの贈与のパラドックス」の議論(仁平 2011)等に依拠するポストモダン的な思考だと思われる。

以上のように、「コミュニティ期待論／願望論」を支持する道徳としてコミュニタリアニズムを批判する吉原のロジックは了解不可能ではないにしても、それぞれの規範理論を精緻に吟味しないまま展開される彼の議論によって、少なくとも読者がコミュニタリアニズムをネガティブに捉えることになるのではないと思われる。もっとも、第3章が、コミュニタリアニズムへのネガティブキャンペーンなのだとしたら、彼の狙いは達成できたという評価をすることはできるかもしれない。

コミュニタリアニズム批判

彼らの議論から見てくるのは、コミュニティへの過剰な期待とパラレルに、昨今もてはやされるようになった(と彼らは認識している)コミュニティの規

範理論としてのコミュニタリアニズムへの批判である。彼らはどのようにネオリベラリズムと共振するものとしてコミュニタリアニズムを捉え、批判しているのだろうか。

最も過激にコミュニタリアニズム批判を明示的に展開しているのは、既に述べたように吉原であるが、実は、齋藤、伊豫谷の議論にも、コミュニタリアニズムが登場し、幾分批判的にネオリベラリズムとの関係性が指摘されている。

齋藤は、サンデルのコミュニティ再生論を「了解できるもの」だとして一定の評価を示す。サンデルのビジョン、すなわち中間集団としてのコミュニティの再生こそが市民が構成する政治的共同体（つまり国家）の再生のために不可欠だとする議論に基本的には賛成だというのである。さらには、コミュニティにおける他者との協働の関係が、市民的徳性を涵養し、より広範な政治的生活への関心と関与を動機づける、というサンデルの展望にも理解を示す。ただし、そのことの保証はされないのではないか、と疑義を示す。例えば、バウマンやベックが提示するような「ゲイテッドコミュニティ」に富裕層が逃げ込む状況が先進国で起きていることを取り上げ、そのようなコミュニティでの活動は、市民的特性を涵養し、政治的共同体レベル（すなわち国家レベル）での自己統治を活性化することにはつながらないとする。「ゲイテッドコミュニティ」では、当然、顔の見える関係、すなわち具体的で人称的な連帯への関心は上昇するが、制度を媒介とした非人称の連帯、すなわち国家レベルの社会保障を通して支え合うことへの関心は低下するからである。

以上みたように、一定の留保付きでサンデルの「コミュニティ再生論」を認めている齋藤だが、主著の1つである『公共性』（齋藤 2000：79）では、「場における個人の自己努力・自己責任を強調するネオ・リベラリズム」と「自らの共同体へのコミットメントを重視する共同体主義——理論的には対極に位置すると見なされてきた」という2つの思想が、「個人の生においても、統治の戦略にとっても、切り離しがたく結合しつつある」としてコミュニタリアニズム批判を行っている。

このことから明らかなように、サンデルが想定する自己統治の場としてのコ

コミュニティが、コミュニティ再生に本当に寄与するかどうかの確信を齋藤は持てないでいる、と解釈してもよいように思われる。中間集団におけるコミュニティの活動へのコミットよりも、再分配による所得保障を通じてコミュニティに定着する仕事や活動を支えるしくみが必要だと齋藤は結論付けている。

慎重に言葉を選び、コミュニタリアニズムを批判的に評価することは回避している齋藤だが、コミュニタリアニズムにコミュニティの規範理論としての可能性を見出しているわけではないことは確かだと言えよう。

伊豫谷の議論もまた、慎重ではあるがコミュニタリアニズムへの疑問を投げかけるものである。彼は、欧米や日本における「コミュニティ論」の台頭は、ネオリベラリズムが新保守主義と結びついて格差を広げてきたことへのアンチテーゼの思想としての「コミュニタリアンの思想」を生み出しているのではないかと仮定する。しかしネオリベラリズムの浸透による社会不安のはけ口としてコミュニティが求められ、コミュニティの復権が強調されていることの思想的根拠にコミュニタリアニズムを据えることは、自明ではないはずだと慎重に議論を進める。つまりコミュニタリアンの思想がネオリベラリズムの対抗軸なのかどうかは自明ではなく、むしろネオリベラリズム、新保守主義と結びついて、ナショナリズムを無自覚に肯定することにつながっている可能性も否定できないというのである。

伊豫谷は、脚注において、非常にニュートラルにコミュニタリアニズムを解説していることから了解できるように¹、コミュニタリアニズムがネオリベラリズムと共振する、という確信を抱いているわけではない。しかし、コミュニタリアニズムにネオリベラリズムと共振する可能性があることへの注意を怠ってはならないとわれわれに警告しているのだと考えることができよう。伊豫谷の結論付ける、「ローカルの共同性」を作り上げるときに依拠するのはコ

¹ 伊豫谷は、コミュニタリアンの展開する議論はネオリベラリズム批判や反グローバリズムなどさまざまであり、なおかつその議論が展開される領域も政治思想や政治哲学、公共政策といった領域だけでなく、人文・社会科学の各分野に拡がりを持っており、思想潮流として理解することが望ましいと述べている（伊豫谷ほか 2013：53）。

コミュニタリアニズムではないのである。

吉原のラディカルなコミュニタリアニズム批判については、既に述べているのでここでは繰り返さない。ただ、齋藤と伊豫谷の、慎重に言葉を選んだ上での〈コミュニタリアニズムへの不信の提示〉と比較すると、コミュニティ・インフレーションの元凶を「新自由主義とコミュニタリアニズムが共振する状況下でのコミュニティ言説の氾濫」にある、ととらえ、それを「異常事態」という議論を展開する吉原の主張は素直には頷けないものである。吉原は、コミュニタリアニズムという思想を十分には吟味せずに批判の俎上に載せているように思われる。

菊池によれば、日本の社会科学においては、エイミー・ガットマンの「伝統・家族・愛国主義」を強調する「より保守主義的なもの」がコミュニタリアニズムだとする 80 年代の議論における分析に依拠し、コミュニタリアニズムが否定的に捉えられる傾向にあるというが（菊池 2010：88-92）、吉原の批判の根拠もそこにあるのかもしれない。が、詳細は不明である。新書という非常に限られた紙幅での議論であり、十分に言い尽くせなかったのだろうと推測することはできるが、福島の実災者への自治会をめぐる調査の結果を断片的に掲載するよりは、コミュニタリアニズムの批判的検討をもっと精緻に、論理的に行ってほしかった。

コミュニタリアニズム批判は妥当か

以上のように検討してみると、3 人の論者が伝えたかったことは、コミュニタリアニズムに依拠したのではコミュニティ再生は不可能、ということではないのか、と仮定することができよう。しかし、本当にそうなのだろうか。以下、この項では、彼らのコミュニタリアニズム批判が妥当かどうかを批判的に検討することで、コミュニティ再生におけるコミュニタリアニズムの可能性を探ることとしたい。

3 人の論者は、コミュニタリアニズムがネオリベラリズムと共振して格差を広げ、上からの統治に適合的なコミュニティを作ることに加担しているとして

批判する。コミュニティ言説が氾濫することへの彼らの危惧は、そのようなコミュニティ言説がネオリベリズムと容易に共振する、というところにある。特に鋭い批判を展開する吉原が依拠するのは、おそらく渋谷望の議論であると思われる²。

渋谷が展開するのはニコラス・ローズの「アドヴァンスド・リベラリズム」概念を提示してポストモダンの立場からコミュニタリアニズム批判を行う議論である。すなわちフーコーの統治概念に依拠して構築された、この「アドヴァンスド・リベラリズム」を枠組みとして用い、洗練されたネオリベリズムとしての「アドヴァンスド・リベラリズム」がコミュニタリアニズムと結託して人びとをコミュニティに包摂するのだが、それは義務や責任を果たした人に対してのみであり、それができない人は排除されるとして批判する（渋谷2003：61-66）。

彼が批判するのは、コミュニタリアニズムがネオリベリズムと共振して、巧妙にわれわれを分断して新しい秩序を作ることに加担する、ということについてである。ネオリベリズムが称揚するあからさまなワークフェアではなく、表向きはコミュニティへの参加という形を提示しながらも、コミュニタリアニズムが提示するコミュニティは、そこへのコミットを義務、責任だとする道徳共同体としてのコミュニティであるから注意が必要だと警告する。つまりコミュニタリアニズム的コミュニティが道徳的共同体であり、道徳的共同体は、コミュニティへの責任を果たせないものを排除するから問題だ、というのが批判のロジックである。

渋谷が直接的に議論の俎上に載せているのはかつてのブレア政権のニューレーバーが打ち出したコミュニティについてである。ニューレーバーの想定するコミュニティは、コミュニタリアン、エツィオーニの影響を強く受けていた。このコミュニティが、ネオリベリズムの価値観とたやすく接合する道徳的共

² 新書という本書の特性上、引用、参考文献が厳密には示されていないが、吉原の議論は渋谷のそれと酷似しており、渋谷のコミュニタリアニズム批判に依拠していると捉えて差し支えないだろう。

共同体だというのである。このような「道徳的共同体としてのコミュニタリアニズム的コミュニティ」への強い違和感や批判の矛先には、サンデルの道徳重視の哲学も含まれるように思われる。

しかしながら、コミュニタリアニズムの議論は決して排除的な道徳的共同体を称揚するものではない。ブレアのニューレーバーが思想的根拠としたエッティオーニの思想には、描く家族像などからみて保守的な要素が確かにある³。しかし、伊豫谷がコミュニタリアニズムの中心的論者だとするサンデルの議論における道徳的権威の復活の議論は、伝統回帰をうたうものではない。サンデルが道徳的権威を復活させることを称揚するのは、それが公共空間を強化することにつながる公民性の習慣を形成するために必要だからで、そうしなければ市場の力が公共空間を席卷することになってしまうことを彼は危惧するのである（サンデル 1996=2011 下：264-265）。

小林が指摘するように、サンデルはネオリベリズムに強く反対している（小林 2011：308-309）。公民性の習慣を形成し、公共空間の強化をはかることは、市場の力によってもたらされる共同体の崩壊を阻止するために必要なのだと説くサンデルの言説からは、明白にそのことが伺える。共同体の崩壊を阻止するためには、生活において、金銭が支配する領域を制限し、人びとが共通の経験のために共に集まり、公民性の習慣を形成する公共空間を強化することが求められるのだとサンデルは訴え、そのために、公立の学校、図書館、公園、コミュニティ・センター等のさまざまな人が交流する制度を促進することが必要なのだという。そして、その制度を支えるためには公民的アイデンティティを涵養すると共に、公民的アイデンティティ涵養に必要な道徳的権威の衰退を阻止しなければならないとサンデルは主張するのである。このような主張からは、ネオリベリズムへの強い懐疑は見出せても、共振のポイントは見えない。

³ 家族や旧来の共同体の責任を強調するエッティオーニはサンデルよりもさらに道徳に重きを置く議論を展開しており、コミュニタリアンとしての立ち位置はサンデルとは異なるが、エッティオーニもサンデルと同様、新自由主義的な価値観には懐疑的である（エッティオーニ 2001=2005：126-127）。

以上のような、市場の席卷を許さない公共空間としての共同体に期待を寄せるサンデルの議論を読み解くと、コミュニティのあり方を再考して、あらたなコミュニティを再生することを求める3人の論者の問題意識と実は通じるものがあることがわかる。

伊豫谷が了解している通り、コミュニタリアニズムは議論の射程の広い思想的潮流である。だとするならば、コミュニタリアニズムにもコミュニティ再生につなげる議論の思想的基盤となる資格は十分にあるはずである。幅広い思想潮流であるはずのコミュニタリアニズムの一部分だけを切り取ってコミュニタリアニズムがネオリベリズムと共振しているとの批判を展開することは、ポストモダンの議論展開に見られるものだが、以上述べたとおり、その批判は的を射ているとはいえないものである。

意義と課題

東日本大震災の被災地の復興が進んでいないことは厳然たる事実である。一部の地域を除いて、仮設住宅から復興住宅への移転も進んでいない。そのような厳しい現実の中で、安易にコミュニティ再編を称揚する言説が量産されてきたことを、研究者が自戒の念を込めて省察することには意義がある。ただし、新書という性格上、本書が想定している読者は、研究者やその卵だけでなく、被災地を含めた日本中で、疲弊したコミュニティの再生や再編にかかわっている人や、そのことに興味関心を抱く人びとだと考えられるため、コミュニティ再編のために依拠する思想がどのようなものであるべきなのかの丁寧な説明が必要だと思われる。つまり、コミュニタリアニズムに依拠した「コミュニティ・インフレーション」の状況をただ忌避するのではなく、また特定の思想を取り上げて批判の俎上に載せるのでもなく、コミュニティ再編、再生のためには、どのような思想に注意が必要なのか、どのような思想を味方につけることが望ましいのか、三人三様のコミュニティ再考の議論の共通点と相違点を浮かび上がらせ、クロスオーバーさせて議論を整理する作業が求められる。

コミュニティを再編、再生するにあたっては、いかにネオリベリズムに回

収されない、持続可能なコミュニティにしていくかが問われている。その問題意識は論者3人もコミュニタリアンも共通に有している筈である。市場の侵食に抗うことのできるコミュニティをいかに構築するか、それはコミュニティ再編に汗を流す実践者にとって喫緊の、そしてまた終わることのない課題である。コミュニティの理論は、そのような実践に道筋を示すものでなければならない。それがどのような理論であるかは議論を尽くすことで見えてくるものだろう。本書が議論を触発することは確かである。逆説的ではあるが議論を触発する論考集であること、そこに本書の意義があるといえよう。

(参考文献)

- Etzioni, Amitai (2001) *Next : the road to the good society*, New York : Basic Books
- (小林正弥監訳・公共哲学センター訳 (2005) 『ネクスト：善き社会への道』麗澤大学出版会)
- 菊池理夫 (2010) 「日本におけるコミュニタリアニズムの可能性」 小林正弥・広井良典編『コミュニティ』勁草書房
- 小林正弥 (2011) 「サンデル政治哲学への誘い——アメリカの政治経済と共和主義公共哲学」 マイケル・J・サンデル、小林正弥監訳『民主政の不満：公共哲学を求めたアメリカ (下)』勁草書房、301-310
- 中野敏男 (2001) 『大塚久雄と丸山眞男：動員、主体、戦争責任』青土社
- 仁平典宏 (2011) 『ボランティアの誕生と終焉：〈贈与のパラドックス〉の知識社会学』名古屋大学出版会
- 齋藤純一 (2000) 『公共性』岩波書店
- Sandel, J. Michael (1996) *Democracy's Discontent: America in Search of a Public Philosophy*, Cambridge, Mass. : Belknap Press of Harvard University Press
- (小林正弥監訳、千葉大学人文社会科学研究所公共哲学センター訳 (2011) 『民主政の不満：公共哲学を求めるアメリカ 下 (公民性の政治経済)』勁草書房)
- 渋谷望 (2003) 『魂の労働：ネオリベラリズムの権力論』青土社

(めが・ふみこ)

(2014年2月4日受理)